

2013年度 政治外交史Ⅰ 最終試験講評



今年度は、2008年度と一言一句、おなじ問題を出しました。よって「答案の作成方法」の解説などはすべて省略します。当時の「最終試験講評」をネット (<http://www.s-ito.jp/home/education/exam/sg1ex2008.pdf>) に別掲してありますので、そちらを参照してください。「試験の採点方法」も、当時と今回とで、さほど変わりません（ただし2008年度の講評には「解答例」がありませんので、下記に一例を挙げておきます）。

なお今年をはじめ、このような出題をした理由について、詳しくは述べませんが、「講義中の教員の指示によく従い、出された課題、を着実にこなした学生が、試験でも有利になるよう配慮した」ことが、理由のひとつです。周知のように、私は半年の講義の中で「ネットに掲出してある過去問、については、各自できちんとチェックし、答案の作成練習もしておくように」と、繰り返し指示しました。その指示を守り、きちんと試験準備をした学生は、本番でも高い水準の答案が書けたはずです。

1. 成績分布について

①履修登録者全体（講義に一度も出席しなかった者も含む）における成績分布

S : 19.1% A : 9.0% B : 4.5% C : 7.9% X : 22.5% F : 37.1%

②期末試験受験者における成績分布

S : 25.8% A : 12.1% B : 6.1% C : 10.6% X : 30.3%

2. 解答例

1. 満洲事変の経緯

満洲事変は1931年9月18日、関東軍の一部が独断で起こした柳条湖事件を契機として始まった。関東軍は、警備する南満洲鉄道の線路を自ら爆破しながら、これを中国側の破壊工作と主張し、自衛権の行使を名目に軍事行動を開始したのである。また事件の数日後には、朝鮮駐留日本軍が関東軍の動きに呼応して、満韓国境を独断で越え、中国大陸に進撃するという異常事態も発生した。

当時の第2次若槻内閣は、ただちに「事変不拡大」を声明し、事態の速かな收拾をめざしたが、これを機に満洲の占領を目論む関東軍は、統帥権の独立を盾に政府の指示を受けいれず、ついには現地の指導者である張学良を目標とする錦州爆撃事件まで引き起した。このような状況の進展をみて、国際連盟理事会は、まずアメリカの代表をオブザーバーとして審議に招致し、さらに現地調査団の派遣を決定した。

1932年1月、戦火は上海にも飛び火する（上海事変）。これはほどなく収束したものの、満洲全土は関東軍の占領下に置かれ、同年3月には満洲国の建国が宣言された。これにたいして国際連盟の現地調査団は、10月にリットン報告書を発表する。その内容は、日本の行動は自衛には当らず、また満洲国は認めないとしつつも、満洲の特殊性は承認するなど、日本の主張にも配慮していた。しかし日本側は報告書に反発し、その受諾を拒否する。そして1933年3月には国際連盟に脱退を通告した。

満洲事変はその後、1933年5月31日に日中間で塘沽停戦協定が結ばれ、一応の終結をみる。しかし国際社会の意向を無視し満洲国を建国したことなどから、日本は国際的孤立の道を歩みはじめることになった。

2. 各国の対応

日本の若槻内閣は事変不拡大をめざしたものの、現地の陸軍の動きを十分に統制することができなかった。また事件の解決に際しては、日中の直接交渉を主張し、国際連盟の「介入」には反対した。

中国側（国民党政府）は、日本の行動に激しく反発したものの、日本との軍事的対決は回避する態度をとった。また紛争の解決に際しては、日中の二国間交渉ではなく、国際連盟などでの解決を主張していた。

米国は、当初は若槻内閣の外相を務める幣原喜重郎と、その「不拡大方針」を信頼し、事態を静観する姿勢

をとった。しかし錦州爆撃を機に態度を変化させ、翌年1月には「スチムソン・ドクトリン」を公表するなど、いわゆる「不承認主義」を掲げるようになった。

英国は米国以上に対日宥和的であった。錦州爆撃を機に、日本政府への不信感が生じたものの、特段の措置はとっていない。もともとイギリスは日本に同情的であり、アメリカのスチムソン・ドクトリンにも批判的であった。この姿勢が転換するのは上海事変である。上海にはイギリスの租界があり、そこでの軍事衝突は、日本への警戒心を強めることになった。そして英米は両国で共同で日本に圧力をかけることとなり、上海の居留民保護の名目で、両国は陸海軍を現地へ派遣することになった。

以 上

※これはあくまでも「解答例」であり、この通りに書かねばならないわけではない。